３．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	40,208,105,055円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	11,042,401円
時の経過による調整額	57,645,881円
資産の除去等による履行額	△ 84,171,525円
期末残高	40,192,621,812円

Ⅷ．不要財産に係る国庫納付関係

該当事項はありません。

Ⅸ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅹ．収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の事業を実施しており、独立行政法人会計基準第86を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、医業収益1,043,613,747,740円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅺ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅻ．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

⑴　預り補助金等
⑵　預り寄附金
⑶　資産見返負債
⑷　長期預り寄附金
⑸　その他行政コスト累計額
⑹　減価償却相当額
⑺　除売却差額相当額
⑻　前中期目標期間繰越積立金
⑼　運営費交付金収益
⑽　補助金等収益
⑾　寄附金収益
⑿　資産見返物品受贈額戻入
⒀　施設費収益

令和６事業年度独立行政法人都市再生機構の財務諸表に関する公告

独立行政法人都市再生機構公告第１号

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、令和６事業年度独立行政法人都市再生機構の財務諸表について次のとおり公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細を御覧になりたい方は、当機構のホームページ（https://www.ur-net.go.jp/）又は事務所にて閲覧してください。

令和７年８月８日

神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１
独立行政法人都市再生機構
理事長　石田　　優

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		144,493,701,999	
有価証券		99,000,000,000	
業務収入未収金	14,328,738,369		
貸倒引当金	△ 93,851,702	14,234,886,667	
割賦等譲渡債権	72,683,096,171		
貸倒引当金	△ 971,403,811	71,711,692,360	
販売用不動産		91,424,991,371	
仕掛不動産勘定		223,676,837,816	
未成工事支出金		117,007,944	
仕掛品		89,884,630	
前渡金		13,293,075,507	
前払費用		928,423,549	
未収収益		8,758,482	
未収金	11,627,550,453		
貸倒引当金	△ 8,124,426	11,619,426,027	
その他の流動資産		707,547,573	
流動資産合計			671,306,233,925
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,286,075,086,611		
減価償却累計額	△ 1,551,143,962,339	2,734,931,124,272	
構築物	421,237,375,475		
減価償却累計額	△ 186,927,267,578	234,310,107,897	
機械装置	6,632,050,713		
減価償却累計額	△ 2,630,899,499	4,001,151,214	
車両運搬具	75,459,169		
減価償却累計額	△ 74,357,036	1,102,133	
工具器具備品	44,898,350,610		
減価償却累計額	△ 39,334,519,943	5,563,830,667	
土地		7,693,810,278,551	
建設仮勘定		69,043,833,708	
有形固定資産合計		10,741,661,428,442	